

機関番号：14401

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2010

課題番号：20520684

研究課題名（和文） 地域統計データにみる人口減少地域の社会経済変動のトレンドと市町村合併のインパクト

研究課題名（英文） The trends of socio-economic changes in depopulated regions indicated in statistics and the impacts of merger of municipalities

研究代表者

堤 研二（TSUTSUMI KENJI）

大阪大学・大学院文学研究科・教授

研究者番号：20188593

研究成果の概要（和文）：本研究では、人口減少地域統計および市町村合併に関する統計から成るデータベースの構築作業を行った。また、これらの地域に関わる社会経済変動の分析を行った結果、過去、東日本と西日本の間で過疎の類型が明らかに異なっていた状況から、現代に至るにしたがってこの二地域間の差が顕著ではなくなってきたことや、四国地方の過疎地域の依然深刻な状況が判明した。さらに、合併後の小規模山村地域の深刻な状況や、小地域統計の取扱いに危惧が残されることも判明した。

研究成果の概要（英文）：In this study, the representative (Tsutsumi) worked on building databases consisting of regional statistics and statistics on the municipal mergers of depopulated regions. As a result of an analysis of socio-economic changes concerning to these regions, the past situation that we could easily recognize the difference between patterns in the East Japan and the West Japan, has been changing into that there are not so clear differences between them, but the situation in Shikoku district has become severer. And also it became clear that there are serious conditions of small mountainous regions after the merger, and that we must take care of treatment of small area statistics.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,900,000	570,000	2,470,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：人文地理学・人文地理学

キーワード：人口減少地域、地域統計、社会経済変動、市町村合併、人文地理学

1. 研究開始当初の背景

1967年、「過疎」という言葉が政府の審議会の報告で初出して、1970年には初代の過疎法が成立し、2000年には4代目の過疎法が施行されるに至り、それから既に7年が（本研究申請時には）経過していた。この40年以上の間に過疎・過密地域の出現を経て、日本全国で人口減少が見られる時代となってきた。

人文地理学の分野では、農山村研究・炭鉱地域研究・人口地理学的研究などを中心に人口減少地域の研究が為されてきた。個別的な実証研究の蓄積は少なからずあるものの、全国規模での人口減少地域の研究は相対的に少ない。例えば、岡橋（1986）は全国の山村を事例に、その類型化を行って、山村問題といえども地域的に差異があることを示し、また、堤（2001）も都道府県別にみた過疎地域の地域性について言及している（参考文献：岡橋秀典（1986）「わが国における山村問題の現状とその地域的性格：計量的手法による考察」、人文地理 38-5、pp. 75-93。堤 研二（2001）「過疎地域の人口と過疎問題：2000年国勢調査速報をもとに」、統計 52-4、pp. 18-24。）。

しかしながら、複数の時点ないし時系列的に全国スケールでの人口減少地域のトレンド分析を行った事例は管見の限り殆どなく、ましてや数十年に及ぶトレンド分析の事例は見当たらない。これでは静態的に人口減少地域の類型に関する議論は出来ても、将来のプロジェクションまでも見越した研究展開は出来ない。堤（本研究代表者、以下同じ）は、四半世紀以上にわたる人口減少地域研究の経験を通じてこの感を強くしてきた。なお、海外においても政府機関内部における調査を除けばこの種のトレンド分析は例が少ない。

また、とくに近年の市町村合併の展開の中で、小地域統計に依拠した調査研究が難しくなる危惧が大いにある中で、こうしたトレンド分析の緊急の必要性が出てきている。堤は人文地理学会評議員を務めていた折に評議員会でこの点に関して主張し、結果的にこのことについて政府諸機関に人文地理学会と関連学会とが連携して働きかけることとなった。こうした背景があり、今回の研究申請では、市町村合併の統計分析の面におけるインパクトについても目を向けることとした。

さらに、堤は西日本の山村・炭鉱閉山地域・離島などをフィールドとしてきたため、堤自身の研究事例を、よりマクロなスケールでの問題状況の中に位置づける作業をする段階にあると考え始めてきた。そうした中で、「縁辺

地域論」を展開して今日に至っているのであるが（堤、1997、2006）、人口減少地域の類型とその変動の検証作業を抜きにして、縁辺化過程の理論的追究は出来ないものと思いついた（参考文献：堤 研二（1997）「縁辺地域に関する一考察：縁辺地域の基本性格と地域変動」、地域社会論集（島根大学法文学部地域社会教室）6、pp. 81-98。堤 研二（2006）「高島炭鉱閉山に伴う人口流出の分析」、大阪大学文学研究科紀要（モノグラフ編）46-2、v+113P。）。

近年、堤はスウェーデンやドイツの研究者らと、集落や小規模コミュニティにおけるソーシャル=キャピタル（社会関係資本）に関する研究交流を行ったり、集落スケールでの地域生活機能維持の取り組みについて調査を行ったりしてきたが、こうした従前の研究成果についても、本研究における人口減少地域の成り行き（トレンド）やプロジェクションに関する視点へと結びつける必要性があったと考える。

2. 研究の目的

本研究の全体構想では、人口減少地域の社会経済的な中・長期トレンドを把握した上で、当該地域の抱える問題点や課題を明らかにすることを企図していた。そのために複数時点での地域統計データを収集してデータベースを構築し、多変量解析による地域類型化とその変化の分析を行い、その背景の分析や、当該地域の問題に関係する対策・政策の再検討をすることを主眼とした。こうすることで、日本の国全体が突入していきつつある人口減少局面の問題についての将来的なプロジェクションの研究にも資することになる。このような構想のもとで、本研究の目的は4つの柱から構成された。すなわち、（1）過疎地域をはじめとする人口減少地域の30年以上にわたる地域統計データを分析して、データベースを構築し、当該地域の特徴（類型）とその変動パターンを析出し、（2）その変動の背景をグローバル、ナショナル、リージョナル、ローカルといった異なるスケール・レベルで検討し、（3）これまでの人口減少地域・過疎地域に関する対策・政策の効果・アウトカムや現在進行中の市町村合併の影響を分析し、（4）市町村合併と小地域統計の問題について考察を加えること、である。

3. 研究の方法

本研究においてメインとなる分析は（1）

人口減少地域統計データの分析であった。これに関しては、とくに過去4代の過疎法（「過疎地域対策緊急措置法」、「過疎地域振興特別措置法」、「過疎地域活性化特別措置法」、「過疎地域自立促進特別措置法」。いずれも期間10年の時限立法）が施行された1970年、1980年、1990年、2000年の4時点における過疎地域に関するデータを収集してデータベースを構築し、それをもとに多変量解析による地域類型化作業および変動パターン分析を行うこととした。あわせて、（2）グローバル、ナショナル、リージョナル、ローカルなスケール・レベルでの社会経済的背景に関する情報の収集と分析を行い、また、（3）過疎法・振興法などの概要・適用・効果などを検討していくとともに、（4）市町村合併が地域統計に与える問題点を整理していくこととした。具体的には合併の前と後での統計データの検討を通じて統計行政上の問題点を検討した。

初年度～2年度目には主として（1）と（2）の作業を行い、2年度目以降には（3）と（4）の作業を行いながら最終的には全体の総括を行って研究成果を取りまとめ、その結果を追って公開できるようにすることとした。

4. 研究成果

本研究の目的は、人口減少地域を対象として、当該地域における社会経済的な中・長期変動のトレンドを把握した上で、当該地域の抱える問題点や課題を明らかにすることであった。具体的には、複数時点での地域統計データを収集してデータベースを構築し、多変量解析による地域類型化とその変化の分析を行い、その背景の分析や、当該地域の問題に関係する対策・政策の再検討をすることを主眼点とした。この趣旨に沿って、研究の初年度には以下の5点を主とする作業・活動を行った。（1）過疎地域に関する複数時点でのデータ等をもとにしてデータベースの構築に取り掛かった。人口減少地域に関する時系列的分析が為されていない中で、本データベース構築の意義は大きい。（2）人口減少地域の典型例である旧産炭地域に関するデータベースの構築も開始した。石炭政策の最終段階で産炭地域指定を受けていた市町村を対象として、それらの地域に関する社会経済的データを収集して入力作業を行った。（3）スウェーデンへの海外出張を行って林業地帯を視察し、学術発表も行った。その発表では、山間地域の林業振興と都市農村交流を組み合わせた活動を行っている徳島県のNPOについての事例報告を行い、ソーシャル=キャピタル（社会関係資本）の異なる二形態の結合的展開（ボンディングとブリッジング）の状況を明らかに

した。（4）韓国への海外出張を行い、学術発表を行った。その発表では、市町村合併の陰で小地域統計を使用しないことによって隠蔽されてしまう地域問題のあることを指摘した。

（5）九州大学へ学位申請論文『過疎・人口激減地域における人口流出に関する研究』（分量は原稿用紙換算約750枚）の提出を行い、博士（文学）の学位（論文博士）を授与された。本研究に関しては学術図書としての刊行を目指して、研究成果公開促進費の申請も行った。結果的に申請は通らなかったが、後日、日本生命財団による出版助成が受けられた（後述）。

研究の2年度目には以下の5点を主とする作業・活動を行った。（1）過疎地域に関する複数時点でのデータ等をもとにしてデータベースを構築する作業を継続した。（2）過疎地域を含むエリアで市町村合併が行われた地域に関するデータベースの構築作業も開始した。

（3）人口減少地域の典型例である旧産炭地域に関するデータベースの構築を行った。石炭政策の最終段階で産炭地域指定を受けていた市町村を対象として、それらの地域に関する社会経済的データを収集して入力作業を行った。（4）スウェーデンの研究者たちと国際ワークショップを企画し、石垣島において実行した。また、そこでの研究報告を行った。

（5）人口流出とソーシャル・キャピタルに関する論考をまとめた研究書（単独執筆）の原稿を完成し、出版に向けて出版社等との具体的折衝を行い始めた。

最終年度に当たる2010（平成22）年度においては、過疎地域統計データおよび市町村合併に関する統計データから成るデータベースの構築作業の仕上げを行っていった。これらのデータベースをもとに分析を行った結果、過去、東日本と西日本の間で過疎の類型が明らかに異なっていた状況から、現代に至るにしたがってこの二地域間の差が顕著ではなくなってきたことや、四国地方の過疎地域の依然深刻な状況が判明した。旧産炭地域の人口変化のトレンドにも種々のタイプがあることが分かった。

平成の市町村合併では、対等的な合併のほかに、小規模山村地域が比較的規模の大きな地方都市に吸収される形式で合併される事例も見受けられ、合併後の小規模山村地域の状況や、小地域統計の取扱いに危惧が残されることが判明した。すなわち、合併によって公共サービス機会の衰退や、アクセシビリティの劣悪化、交通・移動コストの上昇等が生じてしまい、山村等の縁辺地域の住民がさらに縁辺化されてしまった可能性が高い状況を生んだことが分かった。

8月にスウェーデンのイエンシェピングで

開催された国際地域科学会ヨーロッパ部会50周年記念大会に参加し、ソーシャル・キャピタルに関する部会において、分析スケールの変化に応じて地域現象を捉えるべきであるという主張の下での研究報告を行った。

また、日本生命財団からの出版助成を得ることができた結果、2月には、単独執筆での研究書『人口減少・高齢化と生活環境：山間地域とソーシャル・キャピタルの事例に学ぶ』を九州大学出版会から刊行した。

最終的に今後に残された課題も整理してみると、しばらくは急速に高齢化が進む日本の中で、過疎地域、とくに山間地域の社会経済的状況の追跡や、平成の市町村合併のインパクトに関する、さらに詳細な検証が不可欠であることなどが挙げられる。また、小地域統計の利用活性化に向けた取り組みも必要である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

- ① Tsutsumi, K. (2011): “Social Capital in Rural Studies in Japan: An Examination of Actual Forms of Social Capital Especially in Rural Japan,” Kobayashi K., Westlund, L. and Jeong Hayeong (eds). “*Social Capital and Development Trends in Rural Areas* Vol.6” (査読有), pp.129-139(Chapter 10), MARG (Marginal Areas Research Group, Graduate School of Urban Management, Kyoto Univ., Kyoto, Japan).
- ② Tsutsumi, K. (2010) : “Settlement Activities and Social Capital of Depopulated Rural Areas in Japan,” Westlund H. and Kobayashi, K. (eds.) “*Social Capital and Development Trends in Rural Areas* Vol.5” (査読有), pp.93-106(Chapter 7), MARG (Marginal Areas Research Group, Graduate School of Urban Management, Kyoto Univ., Kyoto, Japan), supported by Swedish Board of Agriculture (Jordbruk-sverket), Royal Institute of Technology (KTH), and RUREG (Research Unit for Rural Entrepreneurship and Growth) of Jönköping International Business School of Jönköping University, Sweden,

and distributed by RUREG.

- ③ Tsutsumi, K. (2009) : “Social Ties and “Social Capital” in Areas under Shrinking and Marginalization process in Japan,” Kobayashi K., Tamura, T., Westlund, L. and Jeong Hayeong (eds). “*Social Capital and Development Trends in Rural Areas* Vol.4” (査読有), pp.19-29(Chapter 3), MARG (Marginal Areas Research Group, Graduate School of Urban Management, Kyoto Univ., Kyoto, Japan).
- ④ Tsutsumi, K. (2008) : “Drastic Depopulation, Town Renovation and Social Capital on a Coal Mining Island,” Kobayashi, K., Westin, L. and Westlund, L. (eds). “*Social Capital and Development Trends in Rural Areas* Vol.3” (査読有), pp.47-59(Chapter 4), CERUM (Center for Regional Science, Umeå University, Umeå, Sweden).

[学会発表] (計4件)

- ① Tsutsumi, K. (2010): “Interscale and Interlevel Problems of Research on Social Capital in Rural Japan,” The 7th Workshop on Social Capital and Development Trends in the Swedish and Japanese Countryside, with a conference of the 50th years anniversary of European Regional Science Association (ERSA) “Sustainable Regional Growth and Development in the Creative Knowledge Economy” .: 2010.8.19-2010.8.22: Jönköping University, Jönköping, Sweden.
- ② Tsutsumi, K. (2009): “Social Capital in Rural Studies in Japan: An Examination of Actual Forms of Social Capital,” The 6th Workshop on Social Capital and Development Trends in the Japanese and Swedish Countryside. : 2009.7.1-2009.7.2: Ohama Nobumoto Memorial Hall, Ishigaki, Japan.
- ③ Tsutsumi, K. (2008): “Over Neoliberal Social Capitalism: Social Capital and Revitalization of Depopulated Mountainous Areas in Japan,” The 5th East Asia Regional Conference in Alternative Geographies (EARCAG). :2008.12.13-2008.12.16: Seoul, South Korea.
- ④ Tsutsumi, K. (2008): “Sustainable Policy

for Settlement Life and Socio-economic Trends of Depopulation in Rural Japan, ” The 5th Workshop on Social Capital and Development Trends in the Japanese and Swedish Countryside. : 2008. 8. 18-2008. 8. 19: Södra Vätterbygdens Folkögskola, Jönköping, Sweden.

〔図書〕 (計 3 件)

- ① 堤 研二、原書房、「山間地域集落の生活機能とソーシャル・キャピタル」(第 9 章)、藤田佳久 編著『山村政策の展開と山村の変容』、2011 年、pp. 219-243。
- ② 堤 研二、九州大学出版会、『人口減少・高齢化と生活環境：山間地域とソーシャル・キャピタルの事例に学ぶ』、2011 年、xvi+P. 295。
- ③ Tsutsumi, K. (2008), Project Office Philipp Oswalt (Berlin, Germany) “Senri New Town,” (Ch. 6) in Philipp Oswalt (ed.) “*Shrinking Cities : Complete Works 3 Japan,*” , pp. 32-41.

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.let.osaka-u.ac.jp/geography/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

堤 研二 (TSUTSUMI KENJI)
大阪大学・大学院文学研究科・教授
研究者番号：20188593

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし